



2018年3月期中間連結決算は前年同期比 増収増益！

関西エアポート株式会社は、2017年4月から2017年9月までの第3期会計年度中間決算において、第2期より引き続き、航空需要が堅調に推移したこともあり、営業収益は993億円、営業利益は272億円、経常利益は215億円、当期純利益*は148億円を計上しました。

また、第1期のうち空港運営を開始した2016年4月から9月までと比較すると、営業収益については11%の増加、営業利益については35%の増加、当期純利益においては61%の増加と、増収増益となりました。

代表取締役社長 CEO の山谷佳之と代表取締役副社長 Co-CEO のエマヌエル・ムノントは、次のようにコメントしています。

「2017年度上半期においても、良好な事業環境のもとで多くのお客様にご利用いただき、結果として、前年同期と比べ増収増益となる決算を発表できたことをうれしく思います。引き続き航空需要の拡大が期待されるなか、お客様にとって素晴らしい体験、サービスを提供することができるよう努めてまいります。」

(連結損益計算書)

【単位：億円】	第1期のうち 2016.4-2016.9	第3期中間 2017.4-2017.9	増減	%
営業収益	891	993	101	+11%
外部費用	497	529	32	+6%
EBITDA	395	464	69	+18%
減価償却費	193	192	(1)	-0%
営業利益	202	272	70	+35%
経常利益	143	215	72	+50%
当期純利益*	92	148	56	+61%

* 「当期純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」を記載しています。

(航空需要の状況)

韓国、香港・マカオを中心とした東アジア方面で、国際線旅客便が増加した結果、2017 年度上半期（4～9 月）の航空機発着回数は、関西国際空港では、年度上半期として過去最高となりました。これにより、関西国際空港・大阪国際空港両空港の総発着回数は、年度上半期として過去最高となる 16.3 万回を記録しました。

航空旅客数は、関西国際空港では、国際線旅客数は年度上半期として初めて 1,000 万人を上回る 1,059 万人を記録する等、昨年引き続き好調に推移したことにより、年度上半期として過去最高となる 1,412 万人を記録しました。大阪国際空港におきましても、機材大型化の影響もあり、前年を上回る結果となり、関西国際空港・大阪国際空港両空港の総旅客数は 2,199 万人となりました。

	2016.4-2016.9	2017.4-2017.9	増減	増減率
航空機発着回数（万回）	16.0	16.3	0.4	+2%
関西国際空港	9.0	9.3	0.4	+4%
大阪国際空港	7.0	7.0	0.0	+0%
航空旅客数（万人）	2,031	2,199	168	+8%
関西国際空港	1,281	1,412	131	+10%
大阪国際空港	750	787	37	+5%

(連結貸借対照表)

2017 年 9 月 30 日現在における財政状態は、公共施設等運営権に係る負債の支払いと、公共施設等運営権の償却が進んだ結果、資産合計は前期末より 1,315 億円減の 1 兆 7,450 億円、負債合計は前期末より 1,366 億円減の 1 兆 6,738 億円となりました。

【単位：億円】	2017.3.31 現在	2017.9.30 現在	増減
流動資産	2,402	1,327	(1,075)
固定資産	16,363	16,123	(240)
資産合計	18,765	17,450	(1,315)
流動負債	636	577	(59)
固定負債	17,468	16,161	(1,308)
負債合計	18,104	16,738	(1,366)
株主資本	651	701	50
その他の包括利益累計額	1	0	(1)
非支配株主持分	9	10	2
純資産合計	661	712	51
負債・純資産合計	18,765	17,450	(1,315)

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社
コーポレートコミュニケーション部
Tel：072-455-2201

連 結 損 益 計 算 書

自 平成29年 4月 1日
〔 至 平成29年9月30日 〕

(単位：百万円)

営 業 収 益		99,259
営 業 原 価		61,713
営 業 総 利 益		37,545
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,359
営 業 利 益		27,186
営 業 外 収 益		645
受 取 利 息 及 び 配 当 金	404	
持 分 法 投 資 利 益	119	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	120	
営 業 外 費 用		6,368
支 払 利 息	6,315	
支 払 手 数 料	50	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3	
経 常 利 益		21,463
特 別 利 益		376
固 定 資 産 売 却 益	6	
補 助 金 収 入	28	
事 業 譲 渡 益	341	
特 別 損 失		196
固 定 資 産 除 却 損	51	
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 圧 縮 損	28	
更 新 投 資 に 伴 う 撤 去 費 用	115	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		21,643
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,042	
法 人 税 等 調 整 額	△334	6,708
中 間 純 利 益		14,935
非支配株主に帰属する中間純利益		154
親会社株主に帰属する中間純利益		14,780

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結貸借対照表

〔平成29年9月30日現在〕

(単位: 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	132,697	流 動 負 債	57,724
現 金 及 び 預 金	96,276	買 掛 金	3,633
売 掛 金	10,238	未 払 金	5,304
商 品	4,213	未 払 費 用	2,956
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,134	1年内返済予定の長期借入金	3,089
1年内回収予定の 差 入 保 証 金	13,175	1年内支払予定の公共 施設等運営権に係る負債	28,955
繰 延 税 金 資 産	1,171	未 払 法 人 税 等	7,578
そ の 他	6,488	賞 与 引 当 金	1,024
貸 倒 引 当 金	△0	ポ イ ン ト 引 当 金	76
		そ の 他	5,105
固 定 資 産	1,612,270	固 定 負 債	1,616,091
有 形 固 定 資 産	19,428	社 債	4,860
建 物 及 び 構 築 物	3,812	長 期 借 入 金	189,560
機械装置及び運搬具	7,327	公 共 施 設 等 運 営 権 に 係 る 負 債	1,368,460
土 地	604	繰 延 税 金 負 債	54
建 設 仮 勘 定	3,407	特 別 修 繕 引 当 金	42,499
そ の 他	4,277	退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,630
無 形 固 定 資 産	1,460,041	そ の 他	7,024
公 共 施 設 等 運 営 権	1,451,150	負 債 合 計	1,673,815
更 新 投 資 に 係 る 資 産	7,781	純 資 産 の 部	
そ の 他	1,108	株 主 資 本	70,083
投 資 そ の 他 の 資 産	132,800	資 本 金	25,000
投 資 有 価 証 券	1,511	資 本 剰 余 金	25,000
退 職 給 付 に 係 る 資 産	203	利 益 剰 余 金	20,083
差 入 保 証 金	128,605	その他の包括利益累計額	42
繰 延 税 金 資 産	2,471	その他有価証券評価差額金	58
そ の 他	16	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 16
貸 倒 引 当 金	△ 8	非 支 配 株 主 持 分	1,026
		純 資 産 合 計	71,152
資 産 合 計	1,744,968	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,744,968

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2018年3月期 中間連結決算

2017.12.6



Shaping a New Journey



アジェンダ

中間連結決算ハイライト

営業収益分析

投資計画

2018年3月期 中間連結決算の概要



中間連結決算ハイライト

2017年度上期の経営成績は前年比増収増益

➔ 営業収益は、前年同期比101億円増の993億円
(+11%)

➔ 経常利益は、前年同期比72億円増の215億円
(+50%)

➔ 当期純利益*は、前年比56億円増の148億円
(+61%)

- ・KIX国際線を中心に航空旅客数が好調に推移
- ・免税や物販などの直営事業収入を中心に増収

【単位：億円】	第1期のうち 2016.4-2016.9	第3期中間 2017.4-2017.9	増減	%
営業収益	891	993	101	+11%
EBITDA	395	464	69	+18%
営業利益	202	272	70	+35%
経常利益	143	215	72	+50%
当期純利益*	92	148	56	+61%



營業收益分析

増収の要因 航空系収益（発着回数・旅客数）

➔ 関西国際空港：発着回数・旅客数が過去最高を記録

発着回数：前年比4%増

旅客数：前年比10%増

国際線旅客数は上期として初めて1,000万人超
国際線外国人旅客数が726万人で過去最高

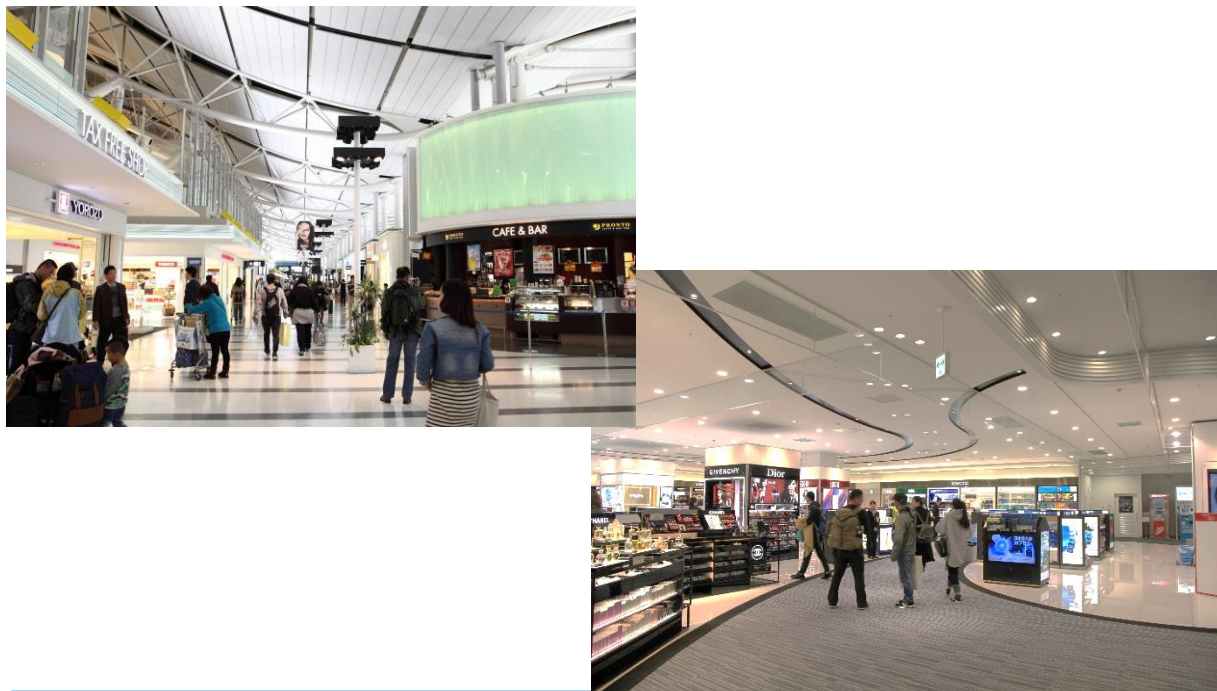
➔ 大阪国際空港：旅客数が2年連続で前年超

旅客数：前年比5%増

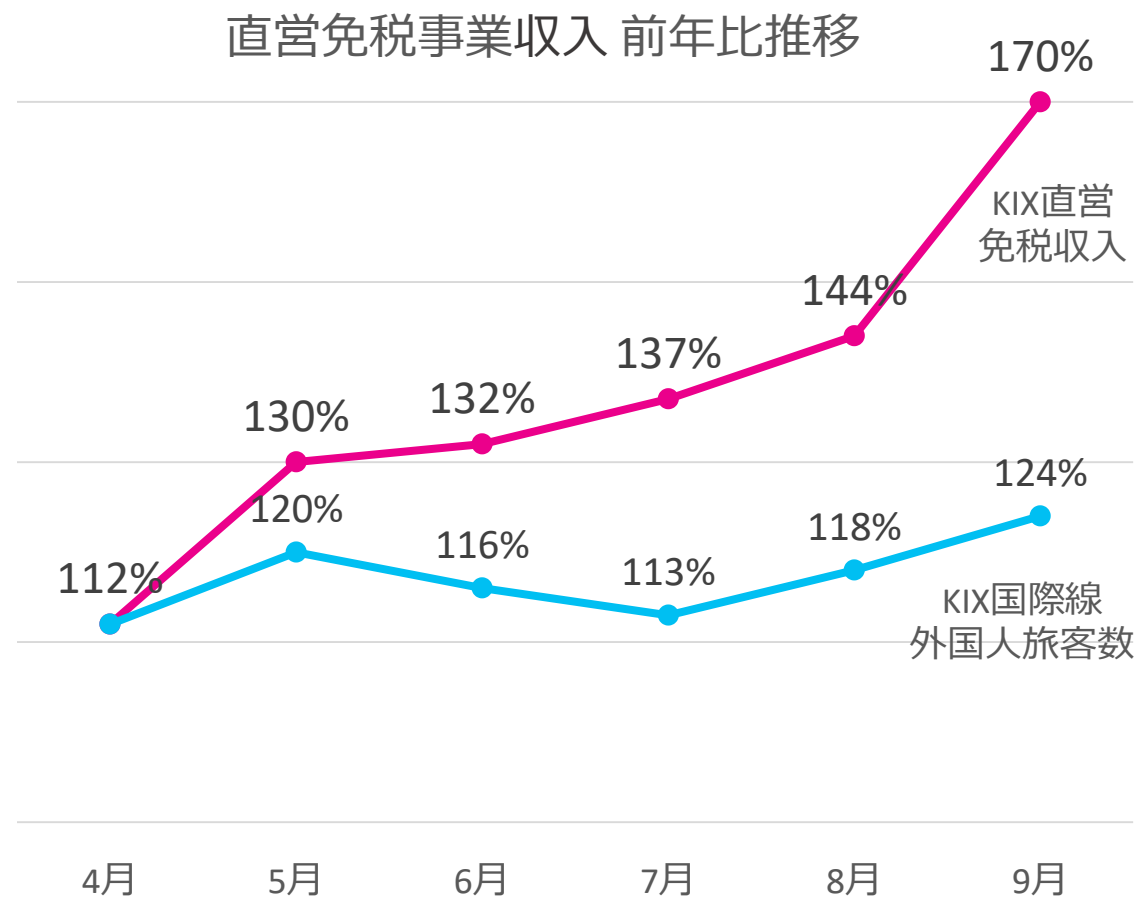
	2016.4-2016.9	2017.4-2017.9	増減	%
発着回数（万回）	16.0	16.3	0.4	+2%
関西国際空港	9.0	9.3	0.4	+4%
大阪国際空港	7.0	7.0	0.0	+0%
航空旅客数（万人）	2,031	2,199	168	+8%
関西国際空港	1,281	1,412	131	+10%
うち国際線	950	1,059	110	+12%
うち日本人旅客	316	324	8	+3%
うち外国人旅客	622	726	104	+17%
大阪国際空港	750	787	37	+5%

増収の要因 非航空系収益 (直営免税事業)

➔ 主力収益の一つである直営免税事業収入の前年比は、国際線外国人旅客数の前年比を上回る水準で好調に推移



直営免税事業収入 前年比推移





投資計画

投資計画

➔ 今後5年間で総額946億円の投資を計画

【現在進行中の主なプロジェクト】

- ITAMI ターミナル改修
- KIX 第1ターミナル リノベーション第1弾 ファストトラベル
- KIX ITAMI 全旅客搭乗橋の更新
- 空港運用データの一元化（AODBの導入）
- 安全・安心のための投資
 - KIX受託手荷物保安検査機器高度化
 - 天井の耐震強化



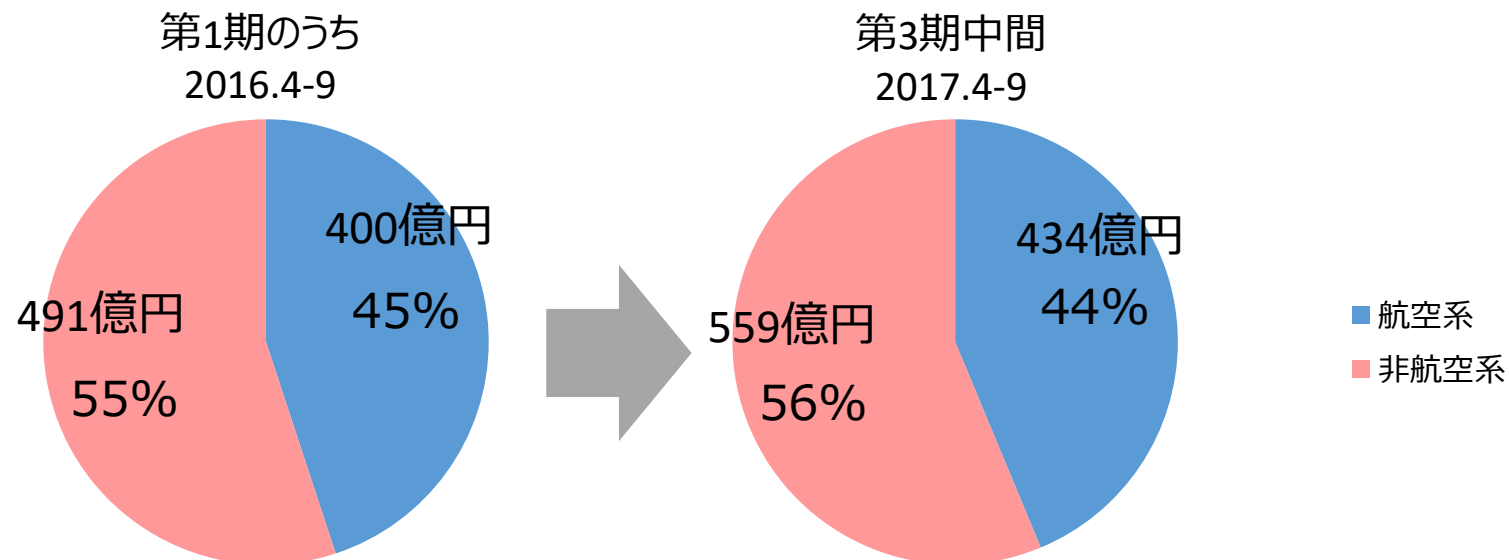


2018年3月期 中間連結決算の概要

経営成績

【単位：億円】	第1期のうち 2016.4-2016.9	第3期中間 2017.4-2017.9	差額	%
営業収益	891	993	101	+11%
航空系	400	434	34	+8%
非航空系	491	559	68	+14%
営業費用（減価償却費除く）	497	529	32	+6%
EBITDA	395	464	69	+18%
減価償却費	193	192	(1)	-0%
営業利益	202	272	70	+35%
経常利益	143	215	72	+50%
当期純利益*	92	148	56	+61%

航空系・非航空系ともに増収



- 航空旅客数の増加により、航空系では、旅客サービス施設使用料を中心に34億円の増収。
- 非航空系でも、免税や物販などの直営事業収入を中心に68億円の増収。非航空系収入の割合は56%。

財政状態

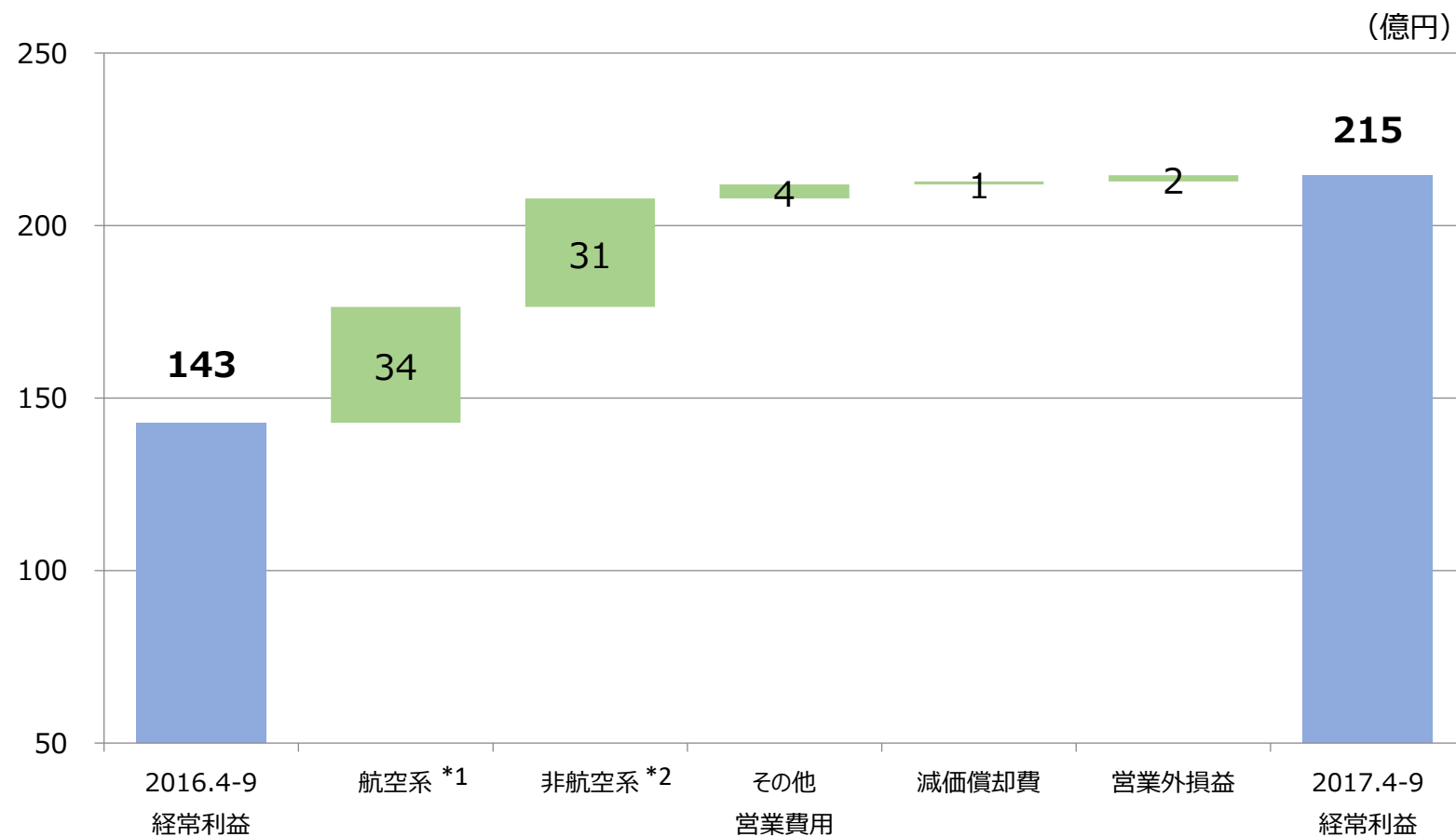
【単位：億円】	2017.3.31現在	2017.9.30現在	増減
流動資産	2,402	1,327	(1,075)
固定資産	16,363	16,123	(240)
資産合計	18,765	17,450	(1,315)
流動負債	636	577	(59)
固定負債	17,468	16,161	(1,308)
負債合計	18,104	16,738	(1,366)
株主資本	651	701	50
その他の包括利益累計額	1	0	(1)
非支配株主持分	9	10	2
純資産合計	661	712	51
負債・純資産合計	18,765	17,450	(1,315)

公共施設等運営権

公共施設等運営権に係る負債

経常利益分析

経常利益における前年同期比増加分の内訳



*1：航空系営業収益の増加額

*2：非航空系営業収益の増加額－売上原価の増加額



質疑応答



関西エアポート株式会社は、関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITAMI）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しました。関西エアポートは、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。

関西エアポートは、両空港の安全とセキュリティを常に最優先しつつ、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化し、両空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへ貢献することを目標としています。

関西エアポートは、2015年12月15日付けで新関西国際空港株式会社との間で、事業期間を44年とする「関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約」（実施契約）を締結しています。

詳しくは、関西エアポート株式会社ホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	資本金	250億円
代表者	代表取締役社長 山谷 佳之 代表取締役副社長 エマヌエル・ムノント	設立年月日	2015年12月1日
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等	株主	オリックス 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% ¹



オリックス株式会社について

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では融資、投資、生命保険、銀行、資産運用、自動車関連、不動産、環境エネルギー関連などへ事業を広げています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界36カ国・地域に拠点を設け、グローバルに展開しています。

2014年に50周年を迎え、これからも経営戦略である“「金融+サービス」の加速化”、“アジア等新興国の成長を取り込む”を推進し、新たな事業機会の獲得と持続的な成長を目指すと同時に、社会に貢献してまいります。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、35空港の開発・運営を行っています。同社の空港ネットワークを構成するフランス13空港、ポルトガル10空港（リスボンのハブ空港含む）、カンボジア3空港、日本2空港、ドミニカ共和国6空港、そしてチリのサンチアゴ空港には、合計で200社を超える航空会社が就航し、2016年の旅客者数は1億3,200万人にのぼります。

ヴァンシ・エアポートは総合インテグレーターとして、1万1,000人のスタッフの専門知識と経験を駆使し、空港の開発・資金調達・建設・運営に当たっています。またその投資力、国際ネットワーク、ノウハウを生かして既存空港の運営と機能を最適化し、施設拡充や新規建設を行っています。2016年の連結売上高は10億5,000万ユーロに達します。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社ジェイティービー、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構